

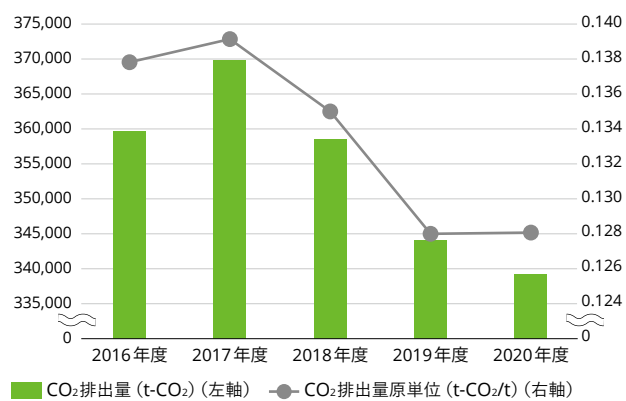
テーマ1 地球温暖化の防止

地球温暖化は、干ばつや風水害といった自然災害の増加、原材料としての植物資源の安定調達に対する様々なリスクを引き起こします。当社グループは、植物資源をベースとした事業活動を行っており、植物資源の生育環境を守ることは事業の持続性そのものです。当社グループの事業活動に深く関わる地球温暖化防止に取り組んでいくことは必然といえます。

これまでの取り組み

2020年度までの主な取り組みとして、全社規模でのエネルギー融通の仕組みとなるエネルギーネットワークを構築しました。このネットワークは、横浜磯子工場と名古屋工場に、JFEエンジニアリング株式会社がコージェネレーションシステムを設置し、オンサイトエネルギーサービスを提供することで、同サービスで得られた電力を、送電ネットワークを駆使し、当社の堺工場、水島工場へ融通するものです。全国の生産拠点を対象に、エネルギー調達から供給までの最適化を行ったこの取り組みは国内初であり、当社はCO₂排出量を2020年度に20.9%削減することができました(1990年度比)。併せて、コスト構造の変革によりエネルギー調達費用の削減にもつながりました。この取り組みでは、電力の安定確保とCO₂排出量の大幅削減により、環境価値の創出とコストダウンの両立を実現しています。コージェネレーションシステムは、各地の工場単位での導入が一般的と考えていましたが、発生する電力を全国に広げるという着想や他社の調

グループ全体のCO₂排出量／原単位の推移



達力を取り入れたことがこれまでになかった点であり、領域を広げて考えることと外部との共創がポイントになりました。

2030年度の目標では「サプライチェーンにおける温室効果ガスの削減」として、当社グループのScope1、2の排出量31%削減(2016年度比)を掲げ、マイルストーンとして2024年度は8%削減としています。2020年度の進捗状況としては、5.5%削減、当社単体では16%削減となりました。

▶ PICK UP 2020

現場力の発揮 第7回ヨコハマ温暖化対策賞受賞

当社の横浜磯子工場では、食用油を精製する設備において、エネルギーを多く使用する蒸留塔をより効率的な設備へ更新し、2019年度、年間約700トンのCO₂排出量を削減しました。この他にも工場内照明のLED化や製造工程フロアーのインバータ化、ラインコンベア輸送の効率化など、省エネの取り組みを実施して、約1,280トンのCO₂排出量を削減しました。

当社では、環境の取り組みは、大きな施策だけでなく、現場力が大切だと考えており、現場のアイデアや改善活動を重視しています。この横浜磯子工場の一連の取り組みは、しっかりとした施策と現場の創意工夫の成果であり、横浜市より、「第7回ヨコハマ温暖化対策賞」として2018年度に続き2度目の表彰を受けました。



設備更新例：蒸留塔

2030年の目標達成に向けて

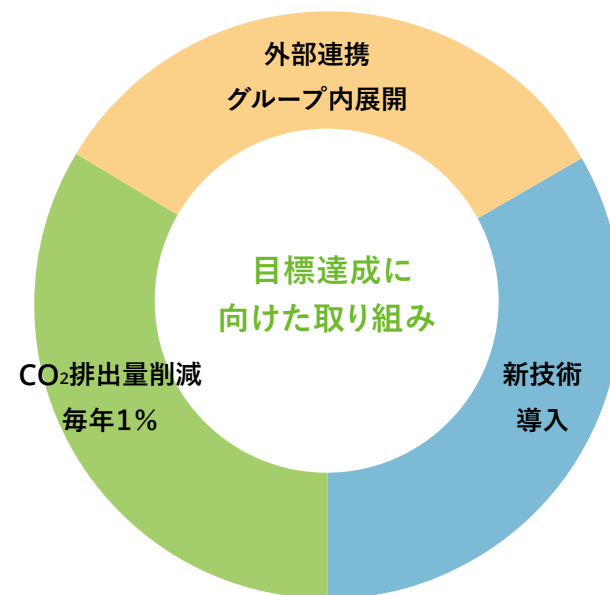
当社は効率的な機器の導入や現場力を活用した運転管理の高度化等により、毎年1%以上のCO₂排出量を計画的・継続的に削減してきており、省エネ法事業者クラス分け評価制度S評価を連続取得するなど目標達成に向けて着実に歩みを進めています。2030年目標は「2016年度比CO₂排出量31%削減」という大きな目標を掲げており、気候変動の影響を考慮した新たな手法により目標達成を推進します。

TCFDへの賛同

当社グループは2021年3月にTCFD(The FSB Task Force on Climate-related Financial Disclosures気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。

TCFDは、企業が気候変動への対応を経営の長期的リスク対策および機会の創出として捉え、戦略への反映や投資家等に向けた情報開示・対話の促進を目的としています。その分析過程において将来的な企業活動におけるリスクと機会、対応策が見える化され、事業構造の転換や、より効率的・革新的な生産設備、新エネルギーの導入が促進され、飛躍的なCO₂排出量削減の実現へとつながります。

当社グループでは、CO₂排出量削減の効果的な機会を見出した際は、ICP(インターナルカーボンプライシング)も活用し、CO₂排出量削減の取り組みを推進していきます。



▶ 今後の重点取り組み

再生可能エネルギー利用推進とグループへの展開

当社グループは地球温暖化防止に向けて再生可能エネルギーの利用を推進します。

推進体制の核として、2021年1月に堺工場サステナビリティセンター構想プロジェクトを立ち上げ、CO₂排出量削減策の検証や将来を見据えた環境関連技術の情報収集を開始しました。

エネルギーネットワーク構築の際の学びを活かし、PPA(電力販売契約)方式を活用した自社敷地内における発電パートナーの太陽光パネルの設置など、外部企業との積極的な交流により新たな知見獲得を実現します。また、ここで得るノウハウはISF、Industrial Quimica Lasem、大東力カオ株式会社、セッツ株式会社などグループ会社と共有し、再生可能エネルギーの利用を拡大します。

ISFの主要販売エリアである欧州では、既に2023年に越境炭素税の導入が計画されており、日本においても炭素税増額の議論が始まっています。TCFDに基づく分析では、炭素税によるコスト増加が取引上の障壁になるリスクであるとともに、適切に対応することで顧客需要に即した機会と成り得るため、当社グループはICP等を活用しながら再生可能エネルギー活用によるCO₂排出量削減を推進していきます。



ISFの太陽光パネル